

高成長アジアに注目 !

# アセアン市場で強みを発揮する日系コンビニ・チェーン


アセアン市場において、日本ブランドは「美味しい」「機能的」「安全」など多くの点で高い評価と信用を勝ち得ています。この日本ブランドの信用を背景に、アセアン市場において著しい成長を遂げている業態の一つがコンビニエンス・ストアです。コンビニという流通体系は、国民の所得水準の高まりとともにニーズが高まる業態であり、アセアン市場において今後も成長が継続することが期待されます。

## ! アセアンのコンビニ市場

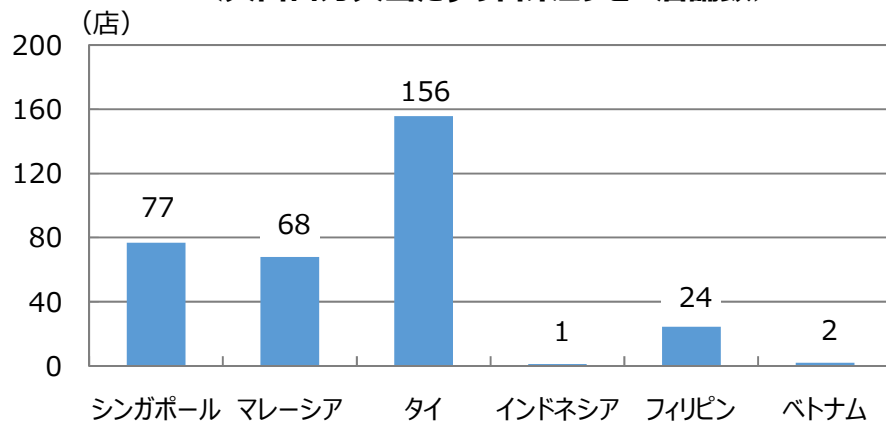
### 存在感を見せる日系コンビニ・チェーン、人口当たりの店舗数は拡大余地あり

- アセアン経済圏では、産業社会の発展とともに、都市化、女性の社会進出、核家族化などが進み、日本の大手コンビニ・チェーンが高い存在感を見せています。なかでも、セブン・イレブンの出店数は他の日系コンビニ・チェーンを大きく引き離しています。
- タイを筆頭に国によって店舗数は一見、高い水準に達しているようにも見えますが、人口当たりの店舗数で見ると拡大の余地はまだ十分にありそうです。国民百万人当たりのコンビニ店舗数を見ると、日本では百万人当たり店舗数は約440店（2016年9月現在）となっており、アセアンのコンビニ市場の拡大余地はまだ大きく考えられます。

<各国における日系コンビニ店舗数>

	 シンガポール	 マレーシア	 タイ	 インドネシア	 フィリピン	 ベトナム	(店)
セブン・イレブン	431	2,057	9,411	166	1,840	-	13,905
ローソン	-	-	47	38	16	-	101
ファミリーマート	-	1	1,126	73	98	120	1,418
ミニストップ	-	-	-	-	500	65	565
合計	431	2,058	10,584	277	2,454	185	15,989

<人口百万人当たりの日系コンビニ店舗数>



インドネシアでは、アルファマート、インドマレット、ベトナムではビンマート+といった地場コンビニやキオスク形態の店舗シェアが高く、日系コンビニの店舗数は伸び悩んでいます。

(注) データは各社発表の最新データ。  
 (出所) UOBアセットマネジメント、世界銀行、各社HPのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

# ！ 各国の状況

## 国によってコンビニの普及状況はまちまち、フィリピンに注目

- 前頁のグラフから、アセアン圏内でも国によって日系コンビニ店舗数に大きなばらつきがあることが見てとれます。アセアン圏内でいち早くコンビニ業態を導入したタイと比較し、遅れをとっているマレーシアでは零細小売業者を保護するために外資の参入が規制されていることがコンビニ普及を阻む要因の一つと考えられます。またインドネシアでは道路インフラの未整備による慢性的な交通渋滞により、大型店が主力の日系コンビニにとって効率的な物流網を確保できないこと、地場コンビニのシェアが高いことが普及の阻害要因となっているようです。
- 一方、コンビニ普及期に入っているのがフィリピンです。2015年にローソンも参入を果たし、さらにマーキュリー・セルフサービスを筆頭に地場企業も高いシェアを有しています。フィリピンでは、政府が英語教育に力を入れているため国民の英語力が高く、この英語力を活かしてコール・センター業務などを外資企業顧客から受託する「ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing, “BPO”）」事業が盛んです。BPO事業では24時間の勤務体制が敷かれるため、BPO事業で働く従業員にとって、夜間も営業するコンビニの需要は高いと見られます。

### <フィリピンの主要コンビニ店舗数とシェア>

	店舗数	シェア
セブン・イレブン	1,602	49%
ミニストップ	519	16%
ファミリーマート	120	4%
ローソン	13	0.4%
マーキュリー・セルフサービス	816	25%
サンミゲル・フードショップ	86	3%
アルファマート	81	3%
合計	3,237	100%

日系コンビニ・チェーン

(注1) データは2015年末時点。  
 (注2) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。  
 (出所) UOBアセットマネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 出店には、進出先国の有力企業との連携が重要

- コンビニの運営には、在庫管理や顧客情報などの高度な店舗運営ノウハウに加えて、豊富な不動産情報や物流網の整備が必要です。そのため日系コンビニ・チェーンが進出する際は、多くの場合地元の有効企業と連携を組みます。現地パートナー企業、もしくはその持ち株会社の多くが株式上場されています。

### <各国におけるパートナー企業・グループ>

国	日系コンビニチェーン	パートナー企業・グループ	時価総額
シンガポール	セブン・イレブン	デイリー・ファーム・インターナショナル・ホールディングス (上場)	1兆803億円
マレーシア	セブン・イレブン	ベルジャヤグループ (上場)	399億円
タイ	セブン・イレブン	CPオール (上場)	1兆7,300億円
	ファミリーマート	セントラル・フード・リテール・グループ	-
インドネシア	ローソン	サハ・パタナ (上場)	480億円
	セブン・イレブン	モダン・インターナショナル	-
	ファミリーマート	ファジャー・ミトラ・インダ	-
	ローソン	ミディ・ウタマ・インドネシア (上場)	1兆7,917億円
フィリピン	ミニストップ	ユディンダグループ	-
	セブン・イレブン	統一グループ (上場)	8,901億円
	ファミリーマート	アヤラ・コーポレーション (上場)	1兆302億円
ベトナム	ミニストップ	ロビンソンズ・リテール・ホールディングス (上場)	2,290億円
	ファミリーマート	伊藤忠 (上場)	2兆5,974億円
	ミニストップ	チュン・グエングループ	-

(注) 時価総額のデータは2016年11月末時点、1米ドル=114.13円、1マレーシアリンギット=25.55円、1タイバーツ=3.20円、1インドネシアルピア=0.84円、1台湾ドル=3.58円、1フィリピンペソ=2.29円で円換算。  
 (出所) UOBアセットマネジメント、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

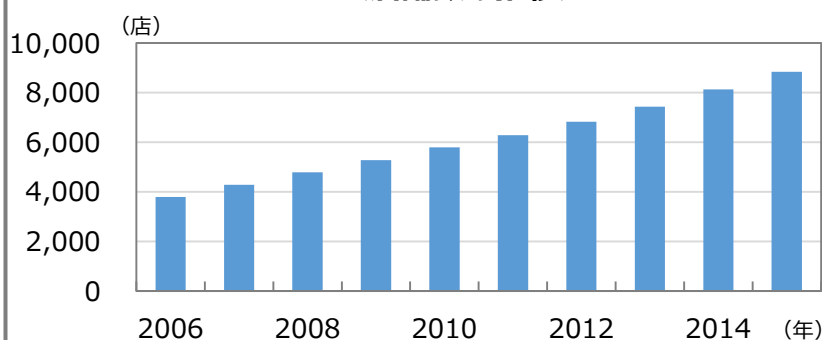
※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

## ！ご参考：日系コンビニチェーンの現地パートナー企業

### CPオール：セブン・イレブン（タイ）の運営パートナー

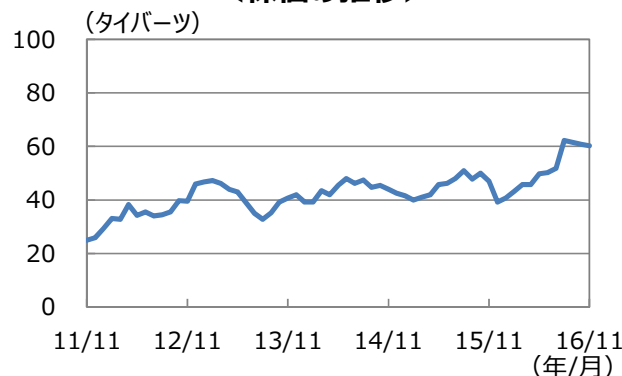
- アセアン市場の中で突出した店舗数を誇るのがタイのセブン・イレブンです。タイでセブン・イレブンを運営するCPオール社は、タイ最大の財閥であるCPグループの傘下であり、タイ株式市場に上場しています。1989年の1号店出店以降、毎年順調に出店数を増やしており、2018年までに10,000店舗の出店を目指しています。また現在は出店数の45%がバンコクを含む都心部、55%が地方となっていますが、今後地方の比率を65%まで高める計画です。
- タイのセブン・イレブンを日本の店舗と比較すると、1日当たりの売上高はまだまだ低い水準ではありますが、生鮮果物や淹れたてコーヒーの販売も始めて客単価の引き上げに努めており、また日本と同様に弁当や惣菜コーナーなども充実させています。その結果、タイのセブン・イレブンの既存店平均売上伸び率は年率+4.3%（2010-2015年）となっています。

<店舗数の推移>



(注) データは2006年末～2015年末。  
(出所) UOBアセットマネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<株価の推移>



(注) データは2011年11月末～2016年11月末。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### アヤラ・コーポレーション：ファミリーマート（フィリピン）の運営パートナー

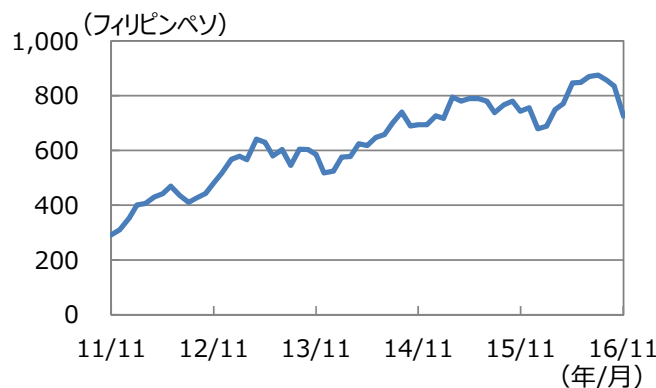
- フィリピンにおいてもセブン・イレブンの出店数が他のコンビニ・チェーンを大きく引き離していますが、日系コンビニ・チェーンの3番手につけているのがファミリーマートです。ファミリーマートはアヤラ・コーポレーション傘下のアヤラ・ランドと、地元小売企業ルスタン・グループの合併会社が運営母体となっています。
- アヤラ・コーポレーションはフィリピン有数のスペイン系財閥グループです。フィリピンは16世紀から19世紀末までスペインに植民地支配されていた歴史があり、アヤラ・コーポレーションはスペイン人によるフィリピン最初の商社として設立されました。現在の事業内容は不動産、金融、自動車、インフラ関連など多岐にわたります。子会社のアヤラ・ランドは不動産開発を手がけており、ショッピングモールも手がけるなど、豊富な不動産情報網を有しています。

日本ではフライドチキン「ファミチキ」が大人気ですが、フィリピン人も屈指のフライドチキン好きです。フィリピンのファミリーマートでは、フィリピン人に好まれるクリスピータイプの衣を使ったフライドチキンを提供しています。



※上記はイメージです。

<株価の推移>



(注) データは2011年11月末～2016年11月末。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。  
※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価および投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
  - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
  - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。